

モンゴル経済概況 (2015年4～6月)

2015年8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2015年4～6月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 20 回定例閣議	1
②【閣議】第 22 回定例閣議	2
③【閣議】第 24 回定例閣議	2
④【閣議】第 30 回定例閣議	3
⑤【閣議】第 37 回臨時閣議	3
⑥【閣議】第 38 回定例閣議	4
(2) 外交・国際	5
①【中国】プレブスレン外務大臣が中国を訪問	5
②【日本】エルベグドルジ大統領が日本を訪問	5
③【ロシア】サイハンビレグ首相がプーチン大統領と会談	5
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【インフレ・CPI】6 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 7.3 ポイント上昇	6
②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 0.7%減	7
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 2.9%減、不良債権残高は同 36.5%増	9
④【金利】トゥグルク金利は前月比変わらずの 19.8%	10
⑤【財政収支】1～6 月の財政収支は 5,348 億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1～6 月の貿易収支は 5 億 3,144 万ドルの黒字	12
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 15 億 9,100 万ドルに増加	16
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高	16
(3) 産業	17
①【企業登記件数】前年同期比 12.7%増の 12 万 630 社	17
②【工業生産】1～6 月期の工業生産は前年同期比 3.6%減	17
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 4.6%減、航空貨物輸送が同 19.5%減	17
④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 3.1%低下	19
⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年同期比 2.6%増	19
⑥【通信業】売上は前年同期比 2.8%増	19
⑦【出入国者数】前年同期比 14.0%増の 215 万 9,300 人	20
3. 社会動向	22
①【人口】1,000 人当たりの人口純増は 10.9 人	22
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 24.0%増	22
③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 2 倍増	22
2015 年 9～12 月の予定	24

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 20 回定例閣議

第 20 回定例閣議が 4 月 13 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ 政府の電力政策を整備し 2 段階で実施

「政府の電力政策に関する国会決議案」を承認し、国会に上程する。近年の社会・経済の急速な成長と市場の拡大、投資環境の法改正、電力分野への投資家の関心の増加などの理由で、電力分野の法的環境及び政策に関する書類を整備する必要がある。電力政策書類整備に関するプロジェクトは、電力分野の現状、問題点、能力を確認した上で、3 つの主な方針、6 つの戦略目的、26 の目標を定め、2015 年～2023 年度と 2024 年～2030 年度の 2 段階で実施する予定。

・ 中国政府輸出借款で実施するプロジェクトリストを変更

中国政府輸出借款の 5 億ドルの資金を割り当てていた「トーラ川高速道路建設」プロジェクトが延期されたことに関連し、「石炭ガス化」「交通警察署前立体交差化」「ヤールマグ橋建設・旧橋修理工事」の各プロジェクトに転用することを決定し、2013 年の第 127 号閣議決定の付録を改定した。各プロジェクトを早急に開始し、プロジェクト案を中国側に伝達することをエルデネバト大蔵大臣に指示した。

・ 鉱業大臣が探査権益申請状況を報告

探査権益取得申請書を鉱物資源庁に提出している 842 社の内、国内企業は 785 社、100%外資企業は 45 社、合弁会社は 12 社である。また、707 社には電子的に申請番号が付与されている。金採掘の増加により経済活性化を図る閣議決定により設立された作業部会は、金生産者組合を通じて企業が提出した要望書をモンゴル銀行に渡した。「河川の水源地および森林保護区域で資源探査・採掘を禁止する法律」の施行規則が改正されたことに関連して設立された作業部会は、同法の施行規則と契約雛形を作成し、承認した。

・ 追加円借款契約の署名権を付与

モンゴル政府と日本の JICA 間で締結する予定の「新ウランバートル国際空港建設事業・追加円借款協定」案を承認し、署名権をトゥムルフー道路運輸大臣に付与した。2014 年 6 月、12 月に JICA の作業部会がモンゴルで調査を行い、追加額を 368 億円と算定し、現在日本政府の承認を待っている。追加額のうち、328 億円は新国際空港建設に使用し、その他は空港の運営費、機械設備の購入費、コンサルティング費、予知不能経費に使用される。

②【閣議】第 22 回定例閣議

第 22 回定例閣議が 4 月 20 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・カシミヤ加工工場に運転資金を融資

カシミヤ加工工場に 1,000 億トゥグルクの運転資金を貸し付け、カシミヤ製品輸出を増加する事業の実施をエルデネバト産業大臣に指示した。これにより現在各工場が備蓄している 3,000 トンに加えて 1,670 トンのカシミヤ原料を確保できる。追加確保したカシミヤ原毛から年間 864 トンのカシミヤ整毛を作り、輸出をすることで 7,750 万ドルの外貨収入を得ることができるとともに、540 億トゥグルクの所得が増える と計算している。カシミヤ原毛を全て国内加工して完成品にするためには、毎年 3,000 億トゥグルクの低利融資が必要である。

・鉄道基盤建設の許可を付与

「鉱山冶金複合施設建設プロジェクト」のコンセッション契約を QSC 社と 3 年間締結し、セレンゲ県フデル郡トゥムルテイ鉱山から、ユルー郡のハンドガイト駅までの 23.4 キロの鉄道の基盤建設許可を付与する。契約期間終了時に、鉄道基盤を国有化することをトゥムルフー道路運輸大臣に指示した。同鉄道により、トゥムルテイ鉱山から年間 300 万トン以上の鉄鉱石をウランバートル鉄道経由でダルハン製鉄所に供給し、年間 150 万トンの銑鉄を生産することができる。より付加価値の高い製品を生産し、モンゴルの重工業や中小企業を発展させる環境を整える。

③【閣議】第 24 回定例閣議

第 24 回定例閣議が 5 月 4 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ファームアウト契約により石油探査の権利義務の一部を譲渡

石油探査のボグド 4、オンギ 5 鉱区で石油庁と生産物分与契約を締結したセントラル・アジアン・ペトロリアム・コーポレーション社 (CAPC) の契約書上の権利義務の一部を BG Mongolia Holdings Limited 社 (BG) に譲渡することをウルジーブレン石油庁長官に許可した。BG は CAPC とファームアウト契約を締結し、2015 年に 1,360 万ドル、2016 年に 1,300 万ドルを探査事業に投資し、140 万ドルをモンゴル政府に鉱物資源採掘料として支払う。生産物分与契約に規定された権利義務の 78% は BG が、残りの 22% は CAPC が保有するが、非在来型石油の探査・採掘に関する権利義務は CAPC が 100% 保有する。

- ・ウランバートル市公共交通第1次開発投資計画に署名

モンゴル政府と ADB 間の「ウランバートル市公共交通第1次開発投資計画」融資協定を承認し、署名権をエルデネバト大蔵大臣に付与した。第1次計画では、南北道路 7.7 キロの改修、平和橋の拡張工事、南北道路 14 キロにバス専用レーンとトロリーバス用インフラを整備、バス位置管理システムの導入、プロジェクト管理・設計・研究機関の能力開発等の事業を、ADB からの 5,990 万ドルの軽減・普通融資と地球環境ファシリティからの 150 万ドルの無償援助金、モンゴル政府の 1,700 万ドルの資金で実施する予定。

④【閣議】第 30 回定例閣議

第 30 回定例閣議が 5 月 25 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・エグ川水力発電所建設準備のインフラ工事を開始

エグ川水力発電所建設プロジェクトの枠内で、220 キロボルト (KV) -2 回線の 72.3 キロ送電線、110kV/10kV の仮設変電所、エルデネット変電所の 110kV 側出力の増設、ゴビル村から建設現場までの道路 73.9km、セレンゲ川の橋の建設などの事業が行われる。電力システムの信頼性確保はモンゴルの国家安全保障に直結するため、コンセッション法に従い準備段階の工事は随意契約により実施する。準備段階の設計図は確認済みで、工事費用 6,130 万ドルは中国政府の借款を財源とする。

- ・日モ EPA 実施取り決めに承認

2 月のサイハンビレグ首相訪日の際に署名した日モ経済連携協定 (EPA) は、2 月 17 日にモンゴル国会で批准された。同日の閣議で EPA に規定された日モ EPA 実施取決めに承認し、取り決めに含まれる各分野において対策を取るよう閣僚に指示した。同取り決めに、総則、税関手続きおよび貿易円滑化、競争、ビジネス環境の整備、協力、最終規定など 5 章から成る。農業、産業、中小企業、貿易と投資、インフラ、建設、都市計画、科学技術、知的財産、金融サービス、教育および人材開発、観光・環境、鉱山・エネルギー、保健、情報通信技術の各分野を日モ協力の主な方針としている。

⑤【閣議】第 37 回臨時閣議

第 37 回臨時閣議が 6 月 18 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・3 億 5,000 万ドル分の人民元建て国債を発行

赤字予算の補填、国内債務の調整、国際収支の改善を目的に、3.5 年の期間で最

大 3 億 5,000 万ドル分の人民元建て国債を発行する。これに関連して、中期国債プログラムの契約を更新し、新プログラムの枠内で代理店契約、国債の引受契約、国際の価格設定文書、支払い代理店契約及び国債発行に関する他の契約書にモンゴル政府を代表して署名することをエルデネバト大蔵大臣に指示した。

- ・中国企業と随意契約で新国際空港へアクセスする道路を建設

国および地方自治体の製品サービス調達法である「ASEM 開催に関するモンゴル国家安全保障委員会勧告」に基づき、中国の借款を財源とする「ウランバートルーフシグティーンフンディ新国際空港高速道路」の建設事業は、中国側が推薦した 3 社の中から選考し、随意契約を締結することをトゥムルフー道路運輸大臣に許可した。モンゴル側の作業部会が条件を提示し、交渉結果に基づいて契約を結ぶ予定。

⑥【閣議】第 38 回定例閣議

第 38 回定例閣議が 6 月 22 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・戦略的プロジェクト実施に関して JBIC と MOU を締結

モンゴル外務省と日本の国際協力銀行（JBIC）間の相互理解覚書（MOU）案を承認し、プレブスレン外相に署名を許可した。MOU では両国の民間企業の積極的な参加と JBIC の支援が重要な役割を果たすとされる。日本がモンゴルとの協力関係において政治的決断を下し、JBIC を通じてプロジェクトを実施するようになったことで、東部地方の鉄道建設、石炭ガス化工場、鉱山に依拠した発電所の建設等の戦略的プロジェクトの推進に大きな後押しとなることが期待されている。

- ・「スマート政府」プロジェクトを世界銀行の融資で実施

モンゴル政府と世界銀行の国際開発協会のスマート政府・プロジェクトの融資協定の批准案を国会に上程する。効率的で透明性のある行政サービスを、誰もが恩恵を受けられるようにする目的で、同プロジェクトを国際開発協会の低利融資 1,940 万ドルで 2015～2020 年に実施する予定。実施により行政サービスの費用が減少し、公共事業や最新技術に対する投資効率が改善され、情報サービスの恩恵を受ける範囲が拡大し、行政サービスの質、スピードと信頼性が上がると見込んでいる。

(2) 外交・国際

①【中国】プレブスレン外務大臣が中国を訪問

4月1～3日、プレブスレン外務大臣が中国を公式訪問し、王毅外交部長と会談した。会談では両国の各分野における協力および国際、地域問題に関して意見交換し、モンゴル、中国、ロシアの三国協力の枠組みの重要度が増しているとの認識で一致した。この枠内でモンゴルの「草原の道」構想と中国の「シルクロード経済ベルト」構想を連携して発展させ、モンゴル・中国・ロシアの経済回廊の構築に関して研究することになった。

②【日本】エルベグドルジ大統領が日本を訪問

エルベグドルジ大統領が5月20～25日に日本を実務訪問し、安倍総理大臣と会談した。会談では、両国の国会でEPAが批准されたことにより、両国は戦略的パートナーシップのさらなる深化、互恵的・相互補完的関係を進展させることで一致した。また、モンゴルの公用旅券所有者の査証免除、一般旅券所有者の数次査証の発行を決定した。安倍総理は今後、外交、経済、文化、人的交流を中心に全分野においてモンゴルと協力したいと述べ、これに対しエルベグドルジ大統領は、この2年間の両関係の急速な発展には、エルチイニシアティブ・プラスが重要な役割を果たしたと強調し、日本の積極的平和主義への支持を表明した。

また、エルベグドルジ大統領は経団連の榊原会長と会談し、EPAが両国の経済関係、投資の拡大に大きな後押しになるとの見解で一致した。

③【ロシア】サイハンビレグ首相がプーチン大統領と会談

サイハンビレグ首相が6月19日にロシアのサンクトペテルブルグでプーチン大統領と会談した。会談では、両国の合弁会社の収益改善対策実施、経営陣の権限拡大で同意した。サイハンビレグ首相は鉄道複線化、中国向け天然ガスパイプラインをモンゴル国内を通過させるなどの検討を要請した。これに対しプーチン大統領は、モンゴルからの食肉輸入、家畜伝染病予防プロジェクトの継続、モンゴルへ投資する企業の支援、ロシア側税関での問題解決、ロシア学校の改善などに向け努力したい旨述べた。また、サイハンビレグ首相は6月22日にモスクワでユーラシア経済委員会のフリステンコ委員長と会談し、「モンゴル政府・ユーラシア経済委員会協力覚書」に署名した。覚書には協力作業部会の設立、関税・非関税障壁の撤廃、貿易・通関規則の簡素化、効率的で信頼できる輸送ルート・サービスの提供、貿易均衡、高品質製品生産の促進、モンゴルおよび加盟国企業の競争力向上等の面で協力する。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

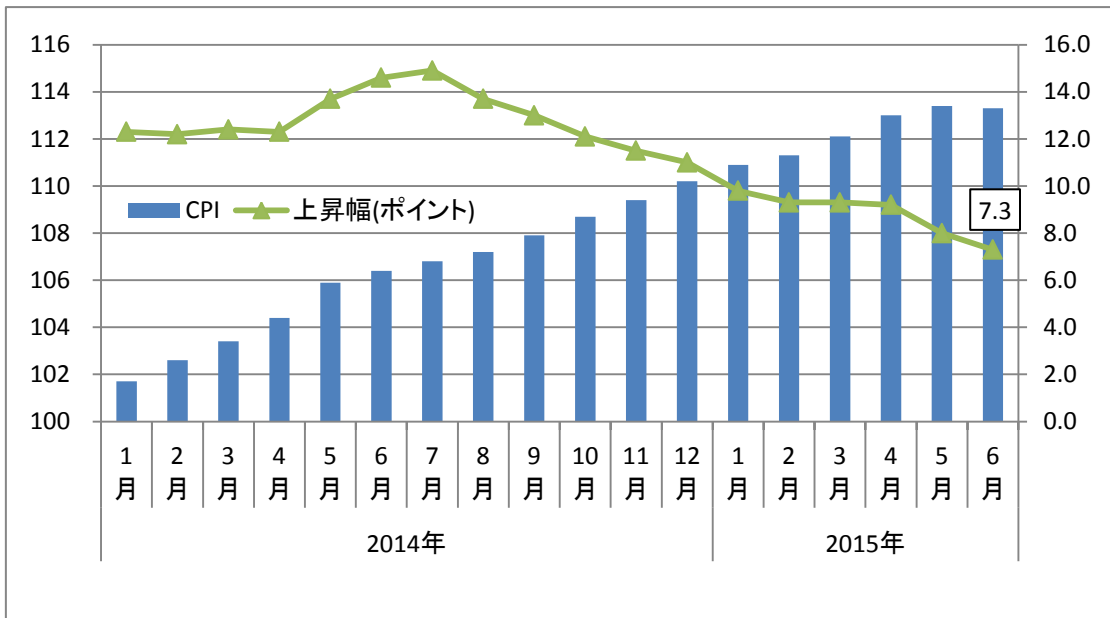
①【インフレ・CPI】6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比7.3ポイント上昇

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で7.3ポイント上昇(前月比では0.1ポイント低下)した(図1、表1参照)。

品目別では、教育が16.8ポイント、住居・水道が15.1ポイント、被服および履物が10.8ポイント、家具・日用品が9.5ポイント、娯楽が7.6ポイント、アルコール・タバコが6.7ポイント、保健医療が5.3ポイント、レストラン・ホテルが5.2ポイント、交通・輸送が4.5ポイント、食料品が3.0ポイント、その他の商品・サービスが7.1ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、郵便・通信が同0.6ポイント低下した。(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2014年						2015年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(CPI)	106.8	107.2	107.9	108.7	109.4	110.2	110.9	111.3	112.1	113.0	113.4	113.3
前月比	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.8	0.9	0.4	Δ0.1
前年同月比	14.9	13.7	13.0	12.1	11.5	11.0	9.8	9.3	9.3	9.2	8.0	7.3

(注1)消費者物価指数(CPI)は2014年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表 2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	5月	6月	5月	6月
食料品	4.2	3.0	0.8	Δ0.4
アルコール・タバコ	6.5	6.7	0.3	0.3
被服および履物	11.7	10.8	0.5	0.3
住居・水道	14.0	15.1	Δ0.3	Δ0.3
家具・日用品	9.8	9.5	0.5	0.4
保健医療	8.3	5.3	0.4	Δ0.1
交通・輸送	5.0	4.5	Δ0.2	0.1
郵便・通信	Δ0.1	Δ0.6	0.0	Δ0.4
娯楽	8.9	7.6	0.4	Δ0.8
教育	16.8	16.8	0.0	0.0
レストラン・ホテル	4.8	5.2	1.1	0.5
その他の商品・サービス	7.7	7.1	0.8	0.6

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 0.7%減

6月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比0.7%減(前月比2.0%増)の10兆413億トウグルクだった(表3、図2参照)。

なお、総預金は前年同月比2.4%増(前月比2.7%増)の7兆3,119億トウグルク、トウグルク預金は前年同月比7.0%減(前月比1.7%増)の5兆2,932億トウグルク、外貨預金は前年同月比39.5%増(前月比5.2%増)の2兆188億トウグルクだった。

(表 3) マネーサプライの推移

(単位: 億トゥグルク、%)

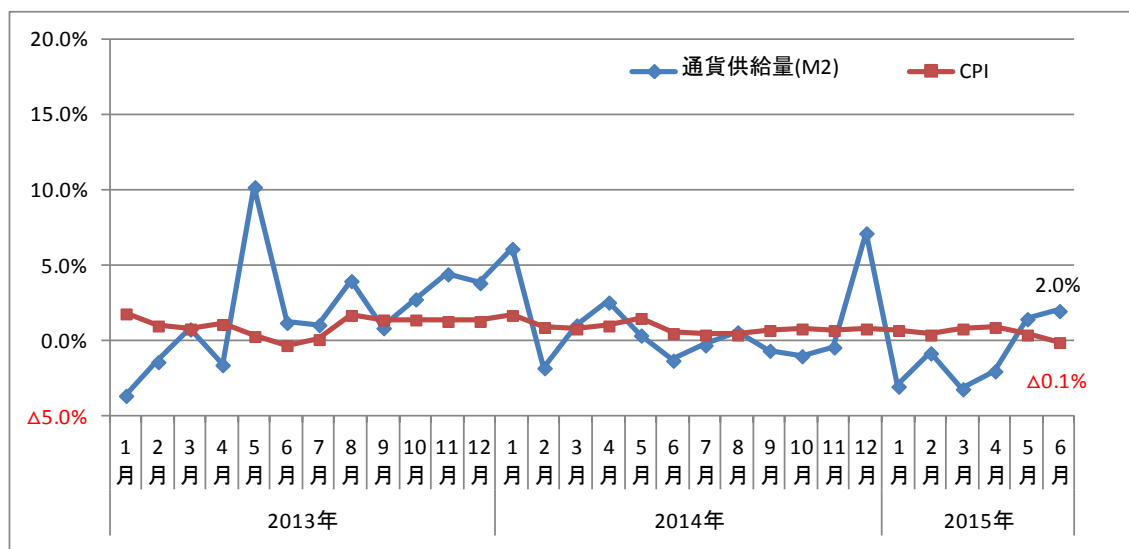
	2014年6月	2015年5月	2015年6月
通貨供給量 (M2)	101,070	98,458	100,413
前年同期比	26.3	Δ3.9	Δ0.7
前月比	Δ1.3	1.5	2.0
総預金	71,398	71,216	73,119
前年同期比	41.6	Δ0.2	2.4
前月比	0.0	Δ1.1	2.7
トゥグルク預金	56,925	52,033	52,932
前年同期比	44.5	Δ9.2	Δ7.0
前月比	Δ0.7	1.7	1.7
外貨預金	14,473	19,183	20,188
前年同期比	31.5	36.6	39.5
前月比	3.0	Δ8.1	5.2

(出所) モンゴル銀行

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が 52.7%、トゥグルク当座が 12.3%、外貨預金が 20.1%、外貨当座が 10.6%、現金が 4.3% だった。前年同期比で外貨預金は 5.8 ポイント増加し、外貨当座は 0.3 ポイント、トゥグルク当座は 0.5 ポイント、現金は 1.4 ポイント、トゥグルク預金は 3.6 ポイント減少した (図 3 参照)。

(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

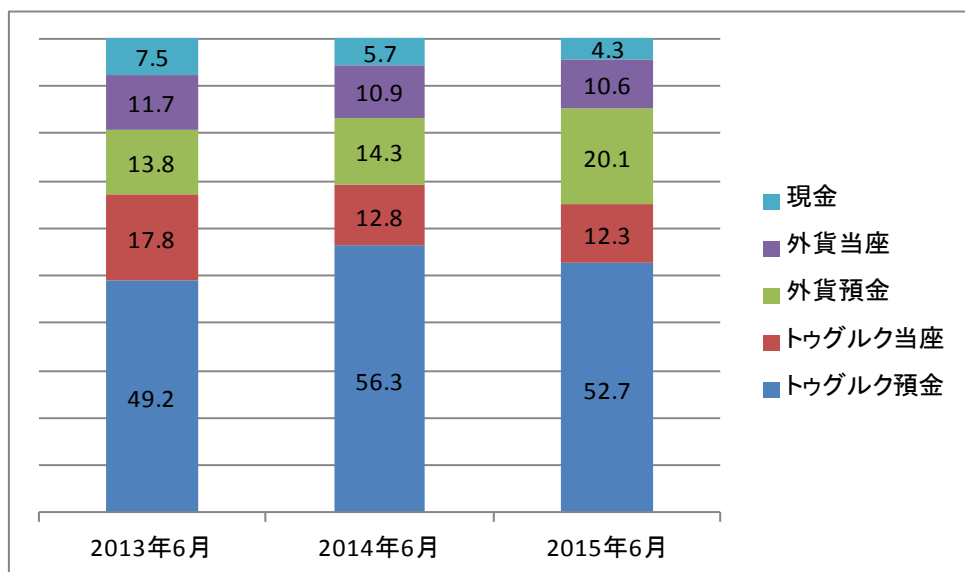
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) モンゴル銀行

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 2.9%減、不良債権残高は同 36.5%増

6月末時点の貸付残高は前年同期比 2.9%減（前月比 1.8%減）の 11兆 9,477 億トウグルクだった（表 4 参照）。

(表 4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

	2013年6月	2014年6月	2015年6月
貸付残高	86,083	123,021	119,477
前年同期比	36.2	42.9	Δ2.9
前月比	4.6	2.0	Δ1.8
不良債権残高	3,168	5,670	7,739
前年同期比	2.9	79.0	36.5
前月比	Δ0.4	Δ8.5	4.8
期限超過債権残高	1,498	4,383	6,039
前年同期比	189.2	192.6	37.8
前月比	2.3	15.0	0.5
不良債権比率	3.7	4.6	6.5
期限超過債権比率	1.7	3.6	5.1

(出所) 国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 3,622 億トウグルク（構成比 53.3%）、個人に 5 兆 4,575 億トウグルク（同 45.7%）、公的機関に 958 億トウグルク（同 0.8%）、金融機関に 265 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 56 億トウグルク（同 0.0%）がそれぞれ貸し出されている。

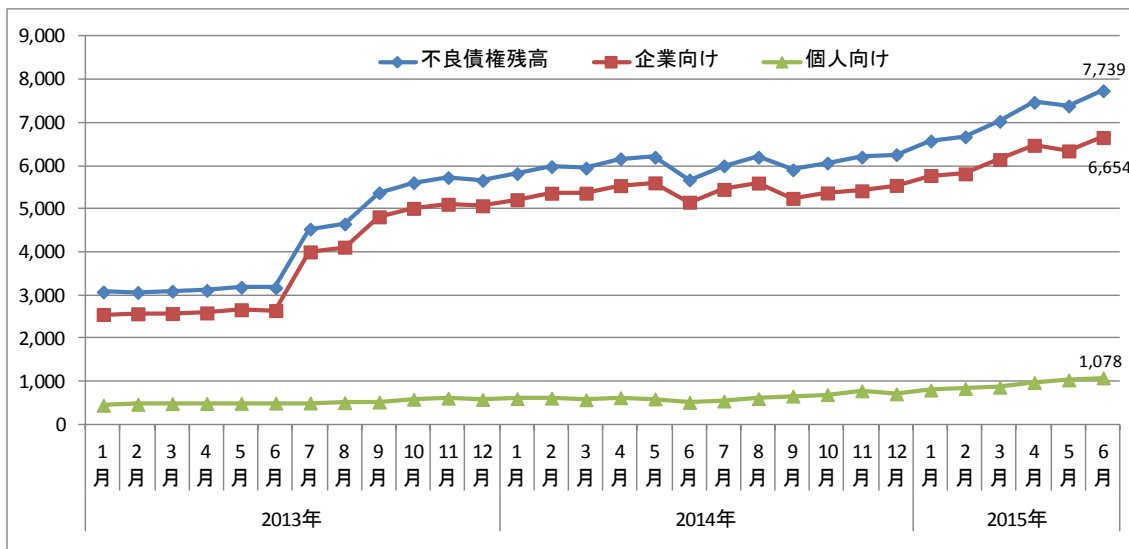
不良債権残高は、前年同期比 36.5%増（前月比 4.8%増）の 7,739 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 6.5%と、前年同期比で 1.9 ポイント増加、前月比で 0.4 ポイント増加した。

期限超過債権残高は、前年同期比 37.8%増（前月比 0.5%増）の 6,039 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 5.1%と、前年同期比で 1.5 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 1.4%減（前月比 0.2%減）の 18 兆 3,929 億トウグルク、政府債務は前年同期比 3.3%増（前月比 3.0%増）の 2 兆 3,519 億トウグルクだった。

（図 4）不良債権残高の推移

（単位：億トウグルク）



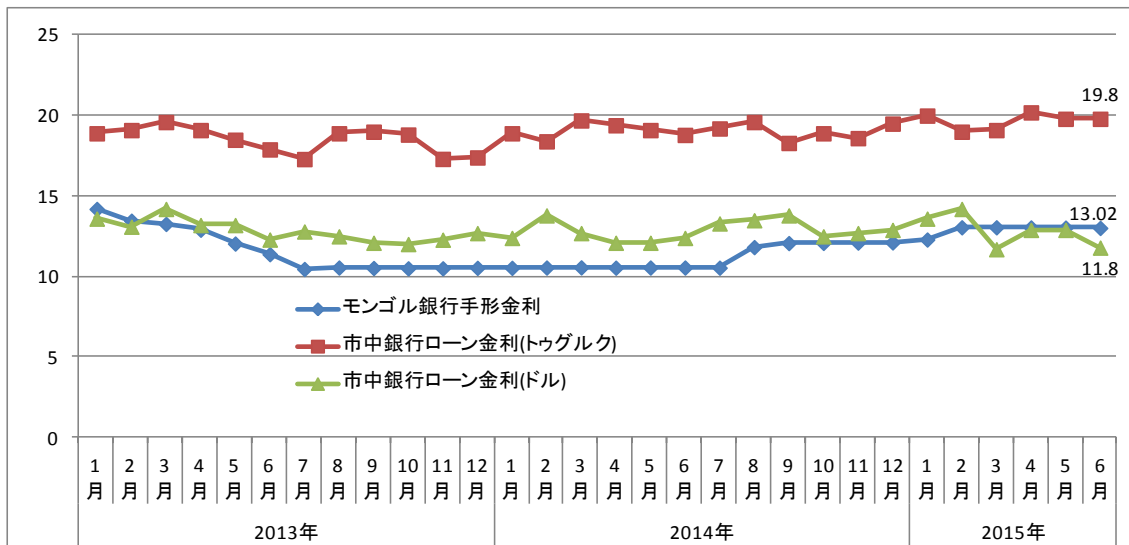
（出所）国家統計局月報

④【金利】トウグルク金利は前月比変わらずの 19.8%

6 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トウグルクが前月比変わらず（前年同月比 1.0 ポイント上昇）の 19.8%、ドルは前月比 1.1 ポイント低下（前年同月比 0.6 ポイント低下）の 11.8%だった（図 5 参照）。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)モンゴル銀行

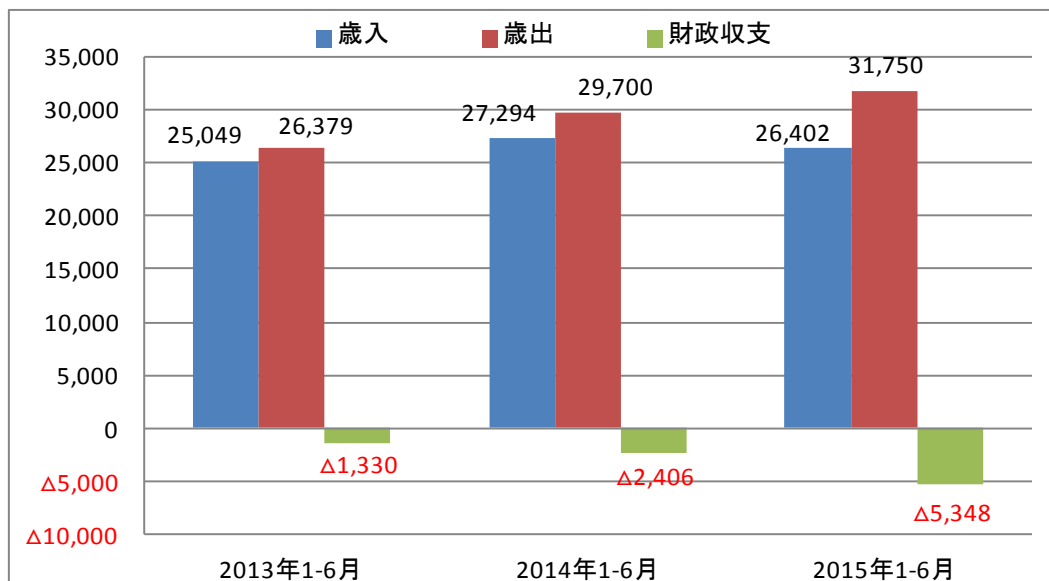
⑤【財政収支】1～6月の財政収支は5,348億トゥグルクの赤字

1～6月の統一予算の均衡歳入および外国からの援助は前年同期比3.3%減の2兆6,402億トゥグルク、歳出および返済は同6.9%増の3兆1,750億トゥグルク、財政収支は5,348億トゥグルクの赤字だった(図6参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が88.7%(前年同期比3.6ポイント増)、税以外の収入が11.3%(同3.6ポイント減)を占めた。

(図6) 財政収支の状況

(単位: 億トゥグルク)



(出所)国家統計局月報

(2) 貿易・投資

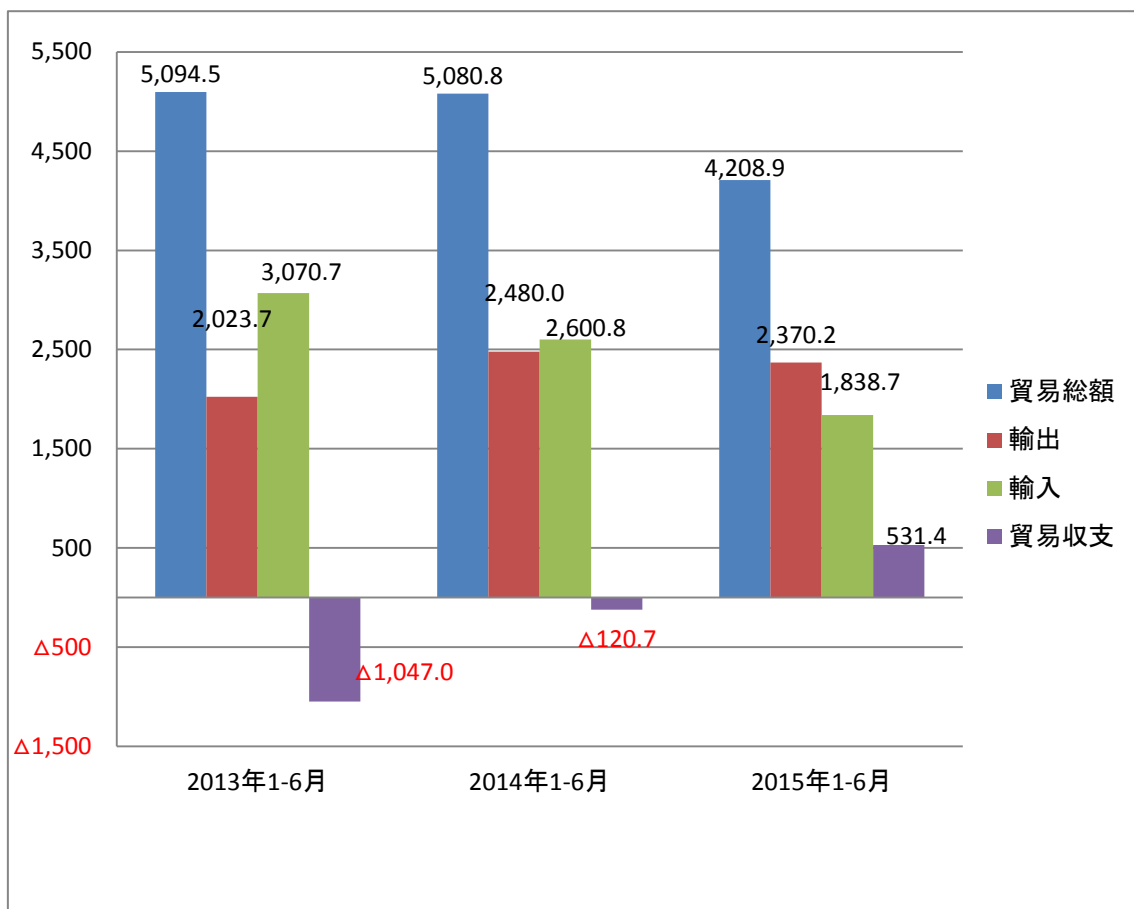
①【貿易統計】1～6月の貿易収支は5億3,144万ドルの黒字

1～6月のモンゴルの貿易総額は前年同期比17.2%減の42億891万ドル、うち輸出が同4.4%減の23億7,018万ドル、輸入が同29.3%減の18億3,874万ドルだった。貿易収支は5億3,144万ドルの黒字となった（図7参照）。

貿易相手先は122カ国・地域にのぼった。構成比を見ると、中国が64.5%（前年同期比3.3ポイント増）、ロシアが12.5%（同2.7ポイント減）、その他が23.1%（同0.6ポイント減）を占めた。

(図7) 貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

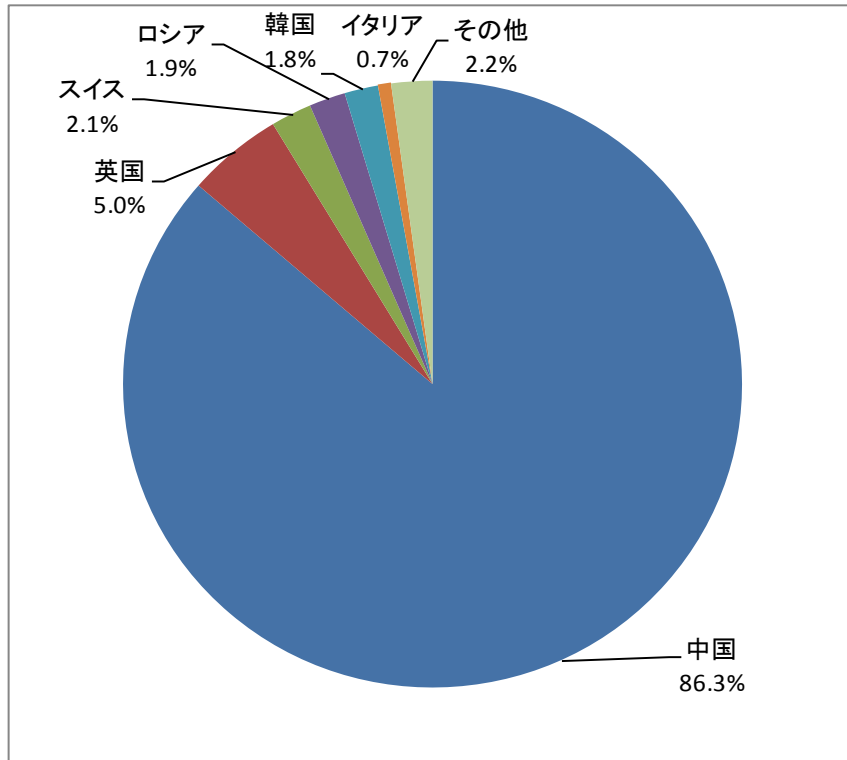
<電気銅の輸出量が前年比7倍増>

輸出相手先は53カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が86.3%、英国が5.0%、スイスが2.1%、ロシアが1.9%、韓国が1.8%、イタリアが0.7%、その他が2.2%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属で、これら2品目が輸出総額の88.7%を占める（表5参照）。

(図8)輸出相手先の構成比

(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別の構成比

(単位:%)

	2013年1-6月	2014年1-6月	2015年1-6月
鉱物資源・製品	81.2	83.6	82.0
宝石・貴金属	6.7	3.6	6.7
テキスタイル	8.6	8.9	7.1
農産品	0.2	0.5	1.0
皮革・毛皮原料	0.9	0.9	0.8
その他	2.4	2.5	2.7

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)

(単位:1,000トン、金、電気銅はトン、原油は1,000バレル)

	2013年1-6月	2014年1-6月	2015年1-6月
石炭	7,483.9	9,357.6	6,901.3
原油	2,138.4	3,193.3	3,771.0
鉄鉱石	3,197.3	2,598.0	2,271.9
銅精鉱	282.8	583.5	663.8
蛍石	142.1	138.4	137.8
亜鉛鉱石	77.5	45.4	56.5
金(未精錬・半精錬)	3.2	2.5	4.0
電気銅	1,040.2	880.1	6,126.5
モリブデン	2.0	1.7	2.4

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が48.4%（前年同期比8.6ポイント増）、石炭が13.1%（同5.0ポイント減）、原油が8.3%（同4.6ポイント減）、未精錬または半精錬の金が6.7%（同3.1ポイント増）、鉄鉱石が4.8%（同3.6ポイント減）、亜鉛鉱石が3.0%（同1.0ポイント増）、電気銅が1.5%（同1.3ポイント増）、蛍石が1.3%（同0.1ポイント増）、モリブデンが0.8%（同0.3ポイント増）、その他の製品が12.1%（同1.2ポイント減）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

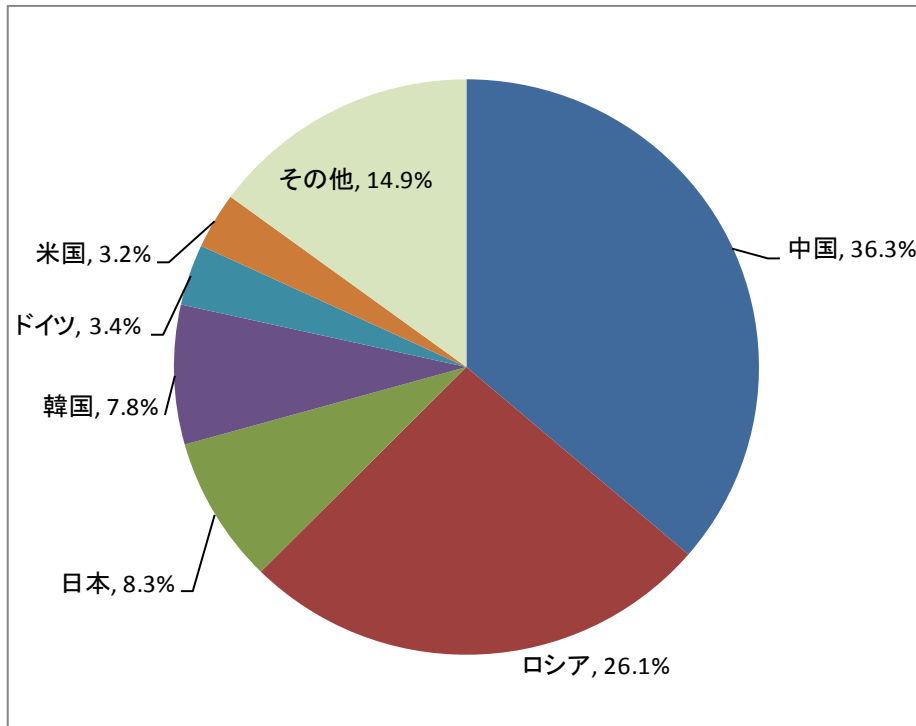
<中国への輸入依存度が4.4ポイント増>

輸入相手先は92カ国・地域にのぼる。輸入総額に占める構成比は、中国が36.3%（前年同期比4.4ポイント増）、ロシアが26.1%（同2.7ポイント減）、日本が8.3%（同0.3ポイント増）、韓国が7.8%（同1.2ポイント増）、ドイツが3.4%（同0.4ポイント増）、米国が3.2%（同2.9ポイント減）、その他が14.9%（同0.8ポイント減）だった（図9参照）。

輸入総額に占める品目別の構成比は、鉱物製品が24.0%、機械設備・電機製品および同部品が19.7%、自動車・航空機および同部品が11.0%、金属製品が10.6%、食品が8.4%、その他の製品が26.3%だった（図10参照）。

(図9) 輸入相手先の構成比

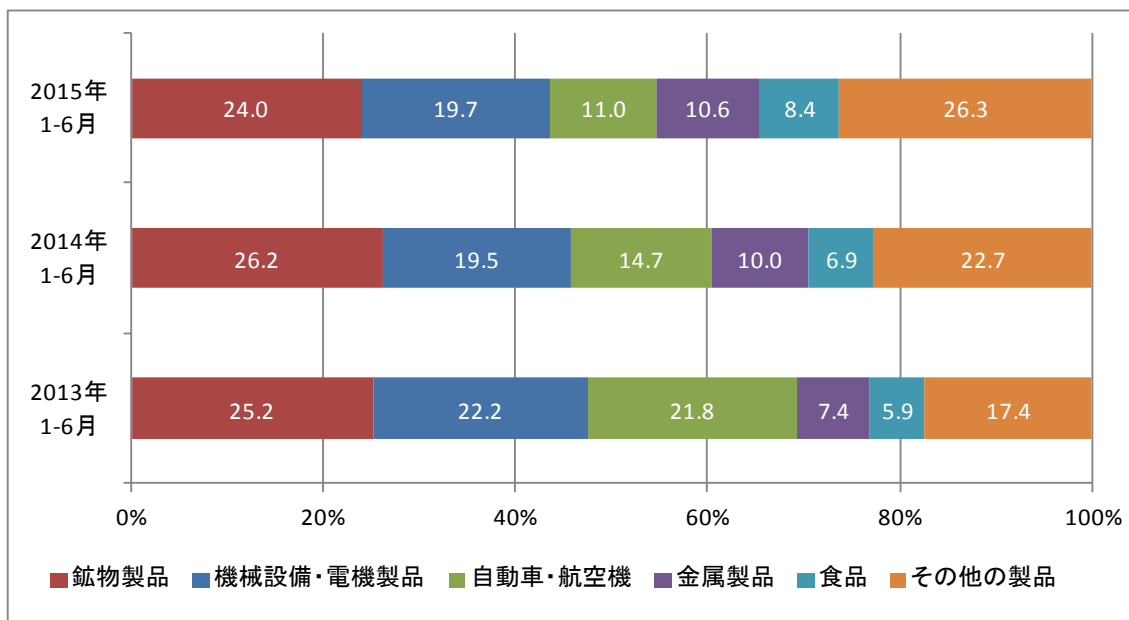
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図10) 輸入総額に占める品目別の構成比

(単位: %)



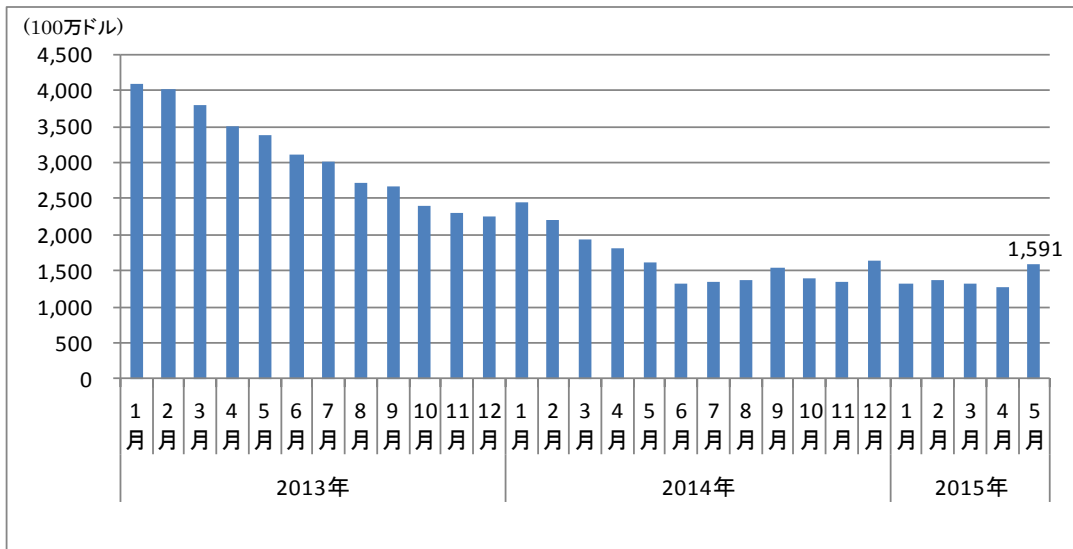
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 15 億 9,100 万ドルに増加

5 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 1,350 万ドル減、前月比 3 億 2,370 万ドル増の 15 億 9,100 万ドルとなった。(図 11 参照)。

(図 11)グロス外貨準備高の推移

(単位:100 万ドル)



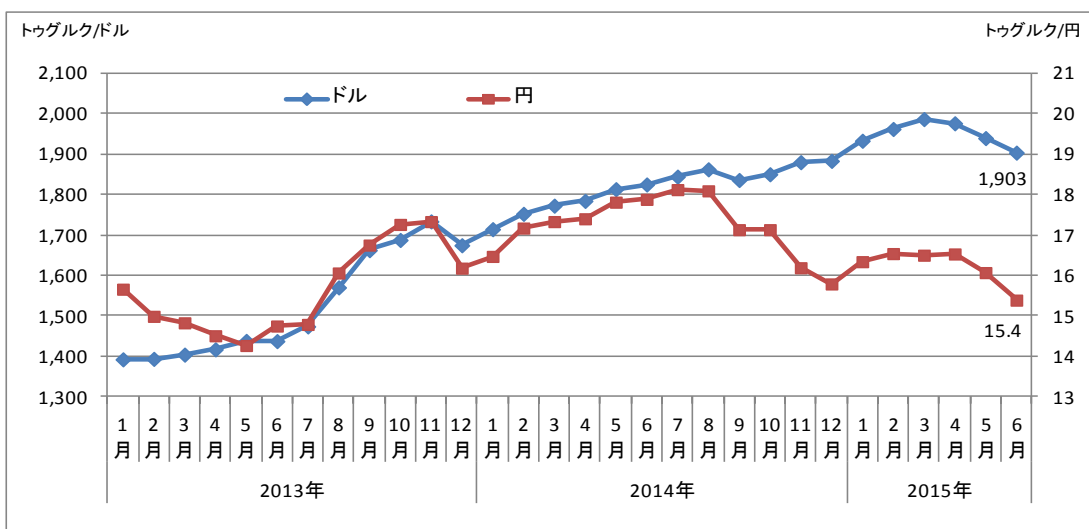
(出所)モンゴル銀行

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高

6 月の期中平均レートは、対ドルは 1,903 トゥグルク、対円は 15.4 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク高だった(図 12 参照)。

(図 12)為替レートの推移

(左軸:対ドル、右軸:対円)



(出所)モンゴル銀行

(3) 産業

①【企業登記件数】前年同期比 12.7%増の 12 万 630 社

6 月末時点の企業登記件数は 12 万 630 社で、このうち 6 万 2,414 社 (51.7%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比 1 万 3,622 社 (12.7%) 増加、うち事業を行っている企業は 9,795 社 (18.6%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で 3 万 8,464 社 (構成比 61.6%)、中部地方で 7,831 社 (同 12.5%)、ハンガイ地方で 7,266 社 (同 11.6%)、西部地方で 6,011 社 (同 9.6%)、東部地方で 2,842 社 (同 4.6%) が登録されている。従業員数別にみると、「1~9 人」が 85.5%、「10~19 人」が 6.5%、「20~49 人」が 5.1%、50 人以上が 3.0%を占めている。

なお、6 月末時点で登記されているものの、事業を行っていない 5 万 8,216 社のうち、「一時中断」が 3 万 4,278 社 (構成比 58.9%)、「まだ事業が始まっていない」が 1 万 9,168 社 (同 32.9%)、「住所不明または見つからない」が 3,124 社 (同 5.4%)、「事業停止」が 1,646 社 (同 2.8%) であった。

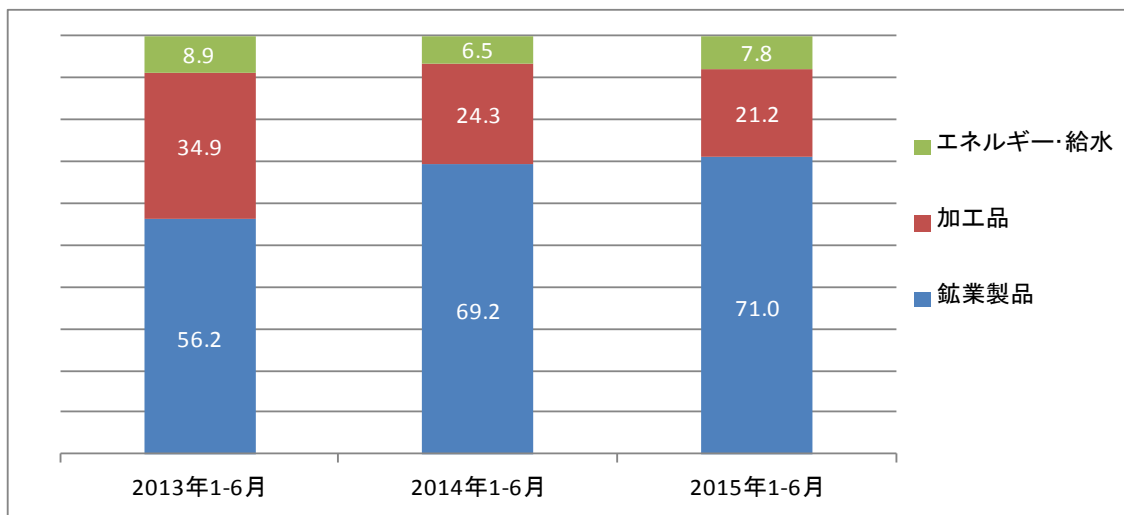
②【工業生産】1~6 月期の工業生産は前年同期比 3.6%減

1~6 月期の工業生産は、前年同期比 3.6%減の 3 兆 9,807 億トゥグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は同 0.2%減の 4 兆 8,212 億トゥグルクで、このうち鉱業製品が 71.0% (前年比 1.8 ポイント増)、加工品が 21.2% (同 3.1 ポイント減)、エネルギー・給水が 7.8% (同 1.3 ポイント増) を占めた (図 13 参照)。

(図 13) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 4.6%減、航空貨物輸送が同 19.5%減

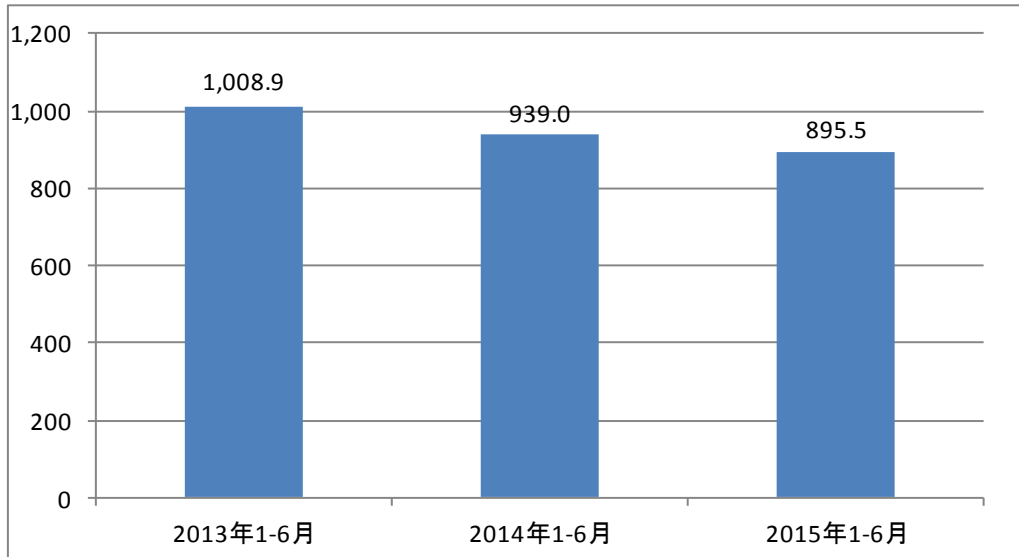
1~6 月期の鉄道貨物輸送量は前年同期比 4.6%減の 895.5 万トン、航空貨物輸送は

同 19.5%減の 1,315.3 トンだった (図 14、15 参照)。

同期間における鉄道旅客者数は同 16.0%減の延べ 142 万 400 人、航空旅客者数は同 12.7%減の延べ 27 万 6,700 人だった (図 16 参照)。

(図 14) 鉄道貨物輸送量

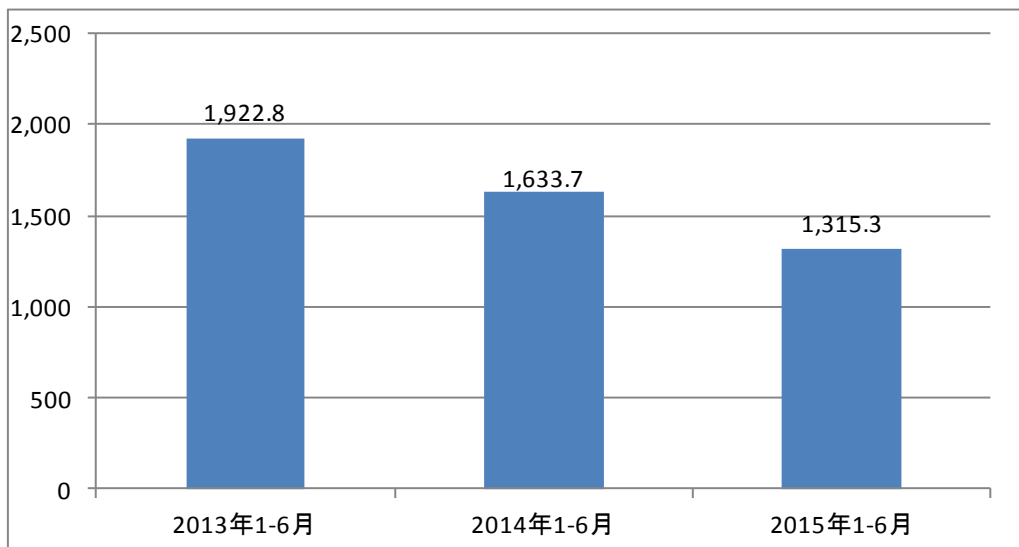
(単位:万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 15) 航空貨物輸送量

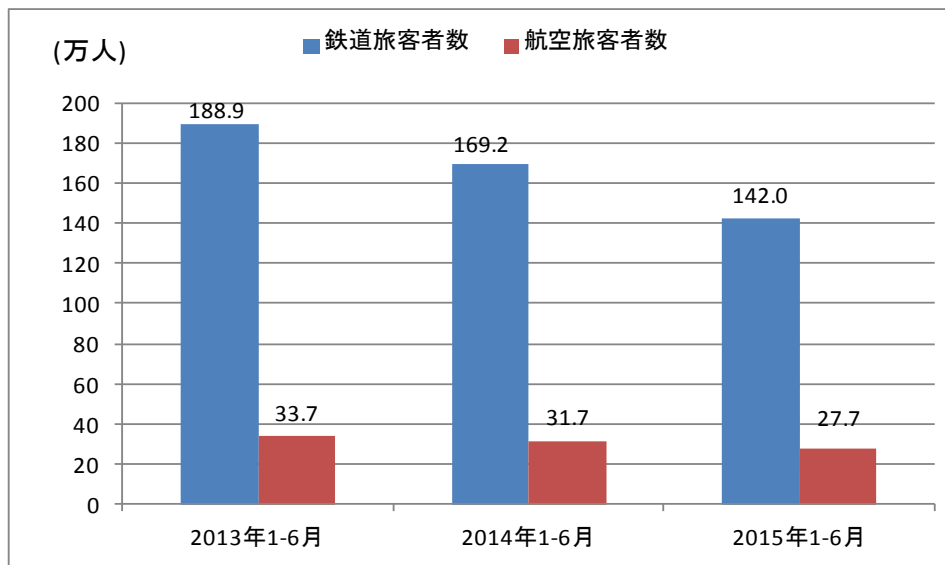
(単位:トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 3.1%低下

1～6月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比3.1%低下した。

アパート価格を区ごとにみると、ハンオール区が0.9%、スフバートル区が0.9%、バヤンゴル区が3.4%、チンゲルテイ区が3.5%、バヤンズルフ区が4.0%、ソンギノハイルハン区が4.2%それぞれ前年同期比で低下した。築年数別にみると、「1970年以前築」が1.0～4.2%、「1970年～2001年築」が0.7～3.5%、「2002年以降築」が1.6～3.7%、それぞれ前年同期比で低下した。

⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年同期比 2.6%増

1～6月の建設・改修業務の受注額(速報値、以下同様)は、前年同期比2.6%増の6,268億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同3.6%増の5,941億トゥグルク(構成比94.8%)、外国企業の受注額は同12.8%減の327億トゥグルク(同5.2%)だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が47.9%(同6.6ポイント増)、オフィス・店舗ビル建設が31.3%(前年比8.8ポイント増)、施設建設が18.3%(同13.7ポイント減)、改修工事が2.5%(同1.6ポイント減)を占めた。

⑥【通信業】売上は前年同期比 2.8%増

1～6月の通信業界の売上総額は前年同期比2.8%増の3,542億トゥグルクだった。

固定電話加入者数は同23.1%増の24万5,100回線、携帯電話加入者数は同6.0%減の341万8,400回線、ケーブルテレビの加入者数は同16.4%増の35万6,662回線

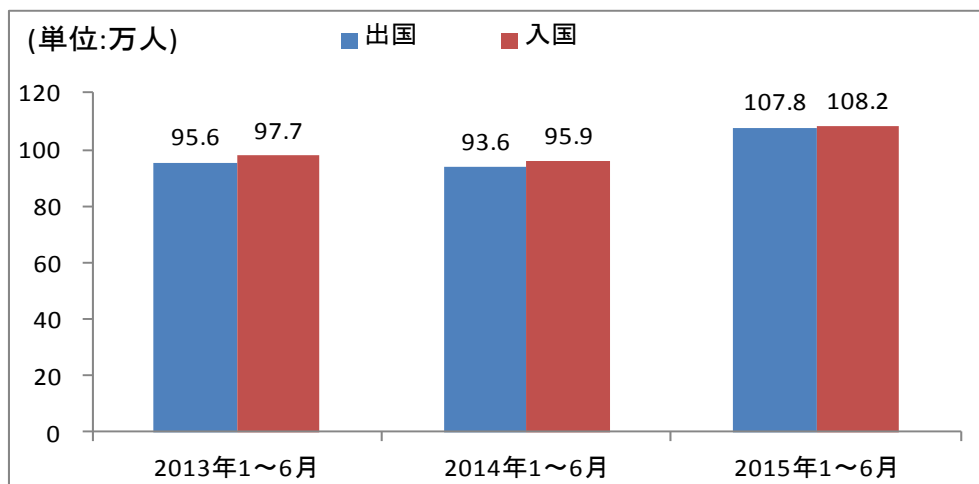
となった。

⑦【出入国者数】前年同期比 14.0%増の 215 万 9,300 人

1～6月の出国者数は前年同期比 15.1%増の 107 万 7,521 人(延べ人数、以下同様)、
入国者数は同 12.8%増の 108 万 1,800 人、出入国者総数は同 14.0%増の 215 万 9,321
人だった。(図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位：万人)

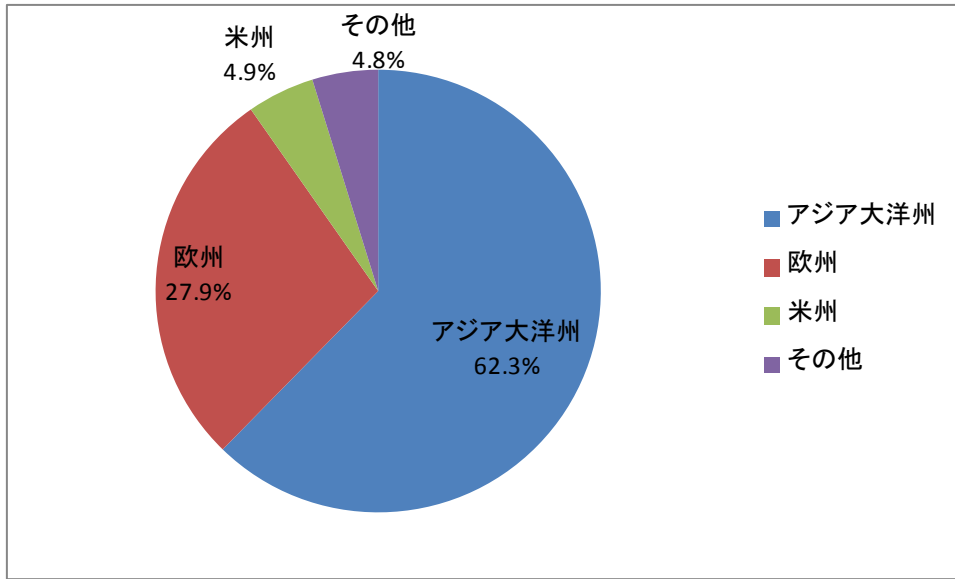


(出所) 国家統計局月報

1～6月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 4.8%減の 14 万 7,145 人だった。
地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 62.1%を占め、次いで欧州が
27.8%、米州が 4.9%、その他が 4.8%だった(図 14 参照)。国籍別では、中国人が
39.8%、ロシア人が 20.4%、韓国人が 10.3%、米国人が 4.2%、日本人が 4.2%、そ
の他の国籍が 21.1%を占めた。

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の地域別構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【人口】1,000人当たりの人口純増は10.9人

1～6月の出産件数は4万22件、実際に出生した人数は4万252人だった。1,000人当たりの出生者数は13.6人、死亡者数は2.7人、純増は10.9人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比24.0%増

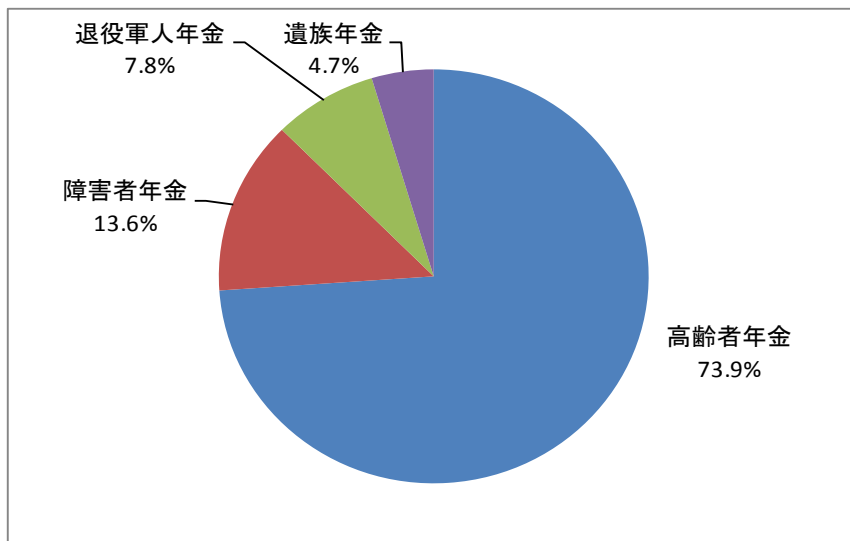
1～6月の社会保険基金収入は前年同期比2.0%増の6,861億トウグルク、支出は同24.0%増の7,782億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が73.9%、障害者年金が13.6%、退役軍人年金が7.8%、遺族年金が4.7%を占めた（図17参照）。

なお、同期間における社会保険加入者数は67万9,713人、うち企業加入者が66.3%、公務員加入者が33.7%を占めた。前年同期比では、加入者総数が2.3%、企業加入者が2.3%、公務員加入者が2.1%減少した。

（図17）年金支給の内訳

（単位：%）



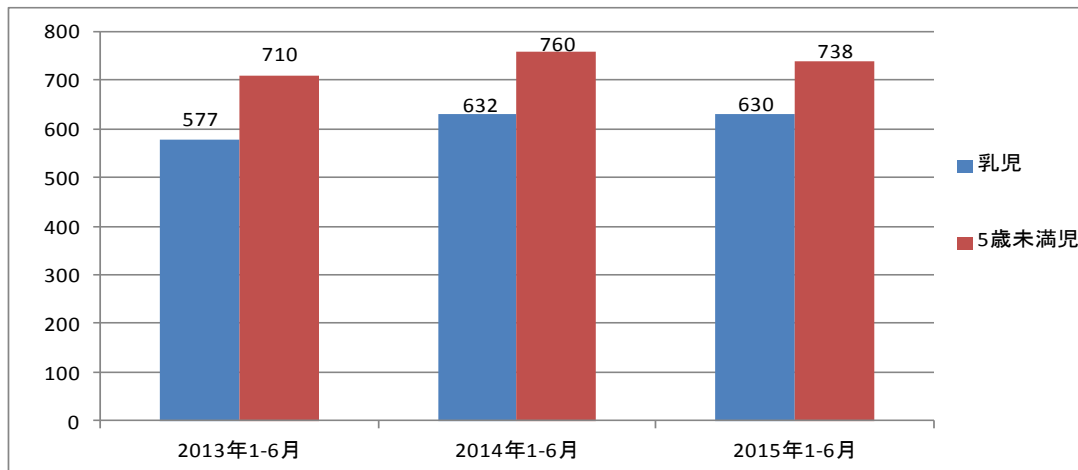
（出所）国家統計局月報

③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比2倍増

1～6月の出産件数は前年同期比0.4%減の4万22件、実際に出生した人数は0.4%減の4万252人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比0.3%減の630人、5歳未満児の死亡者数は同2.9%減の738人だった（図18参照）。

(図 18) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)



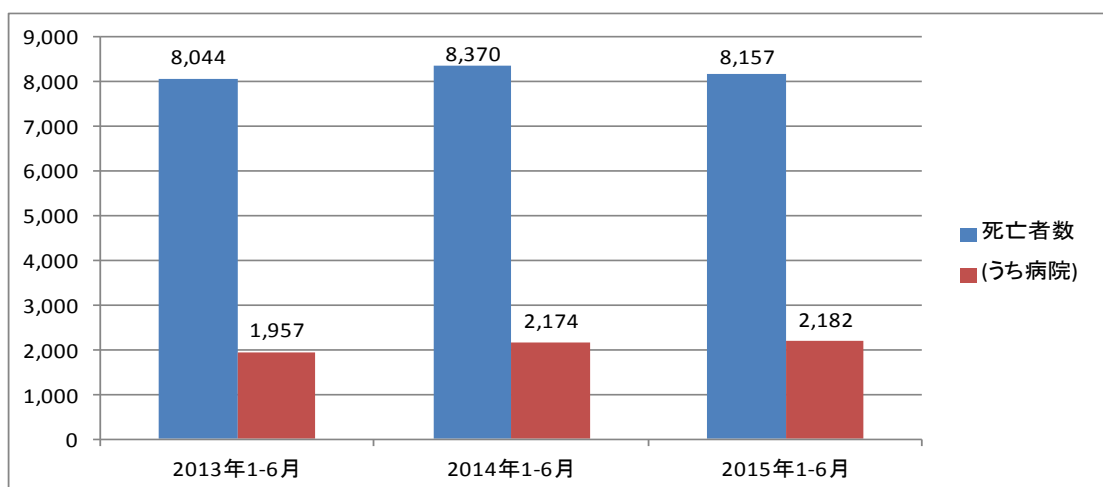
(出所) 国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比2倍増の3万5,749人だった。このうち、梅毒が同19.9%増の4,101人、水痘（水ぼうそう）が同26.6%増の3,943人、淋病が同16.6%増の2,626人、結核が同4.7%増の2,488人、トリコモナス症が同9.9%増の2,050人、赤痢（せきり）が同2.5%減の584人、ウィルス性肝炎が同26.7%減の444人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同77.3%減の78人だった。はしかの感染者数が1万6,808人であったことが、伝染病感染者数が前年同期比2倍増の主な原因である。

全国の死亡者総数は同2.5%減の8,157人だった。このうち、病院での死亡者数は同0.4%増の2,182人と全体の26.8%を占めた（図19参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同0.7%増の39万9,671人であった。

(図 19) 全国の死亡者数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

2015年9～12月の予定

- 9月1～6日 北東アジア貿易・投資フォーラム展示会
(於・中国・吉林省長春)
- 9月10～14日 Ulaanbaatar Partnership 2015 International Trade Fair
(於・Misheel Expo Center、ウランバートル)
- 10月10～11日 International Education Exhibition in Mongolia
(於・Blue Sky Hotel、ウランバートル)
- 10～11月 “Bazar Berlin” International Exhibition
(於・ドイツ・ベルリン)
- 11月11～15日 Agriculture International Exhibition
(於・韓国・晋州)
- 11月 International Tourism Exhibition
(於・台湾・台北)
- 12月 New Year Exhibition
(於・Sib Expo center、ロシア・イルクーツク)